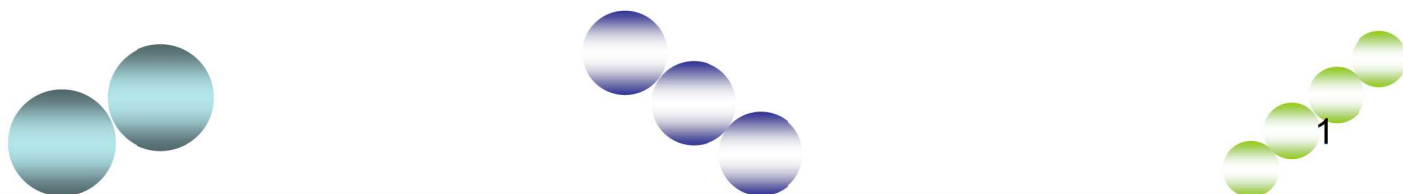


2019年8月21日 主催:Japa 協賛:青山学院Hicon

第5回 Japaフォーラム  
—地方創生の課題その5 次世の環境の視点から—

『SDGsからみた地方創生の課題  
—SDGs目標設定・事業創造・顧客創造・組織創造—』

青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング(株) 代表取締役  
青山学院大学経営学部 教授 玉木欽也



## 本日のトピックス

### ■SDGsのポイント

#### ■自治体として地方創生SDGsに必要な目標

- 事例:SDGsアワード自治体 北海道下川町

#### ■地方創生総合事業としてSDGs目標を達成するための要件

- 「北海道東川町」地方創生の総合事業の事例研究



# SDGsの5つの特徴

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



**普遍性** 先進国を含め、**全ての国が行動**

**包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「**誰一人取り残さない**」

**参画型** **全てのステークホルダーが役割を**

**統合性** 社会・経済・環境に**統合的に取り組む**

**透明性** **定期的にフォローアップ**



# SDGsの特徴と5カテゴリー

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標





# SDGsとは？

エスディーゼーズ

SDGs（持続可能な開発目標,Sustainable Development Goals）とは、持続可能な開発のための**17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）**からなる、国連によるグローバルな開発目標のこと。

2015年9月、国連総会で採択された文書『**我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ**』（Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development）で 2030年までに達成すべき世界共通の目標と目標達成に向けた具体的な行動指針が示された。これらを総称してSDGsと呼んでいる。

17の  
グローバル目標

169の  
ターゲット

232の  
指標・実施手段

5

## 自治体として地方創生SDGsに必要な目標

### ■ほぼすべてのSDGs目標

1. 人間系の目標:特に、「3 健康と福祉」
2. 繁栄系の目標:特に、「8 働きがいと経済成長」、  
「9 産業と技術革新」、「11 持続可能なまちづくり」
3. 環境系の目標:特に、「12 つくる責任とつかう責任」、  
「14 海の豊かさ」、「15 陸の豊かさ」
4. 平和と公正の目標
5. パートナーシップの目標

■それぞれの「まち」の地域資源の特色をベースとして、2030年に向けて未来志向（バックキャスティング）の視点から、SDGsの各目標、ターゲット、指標・実施手段を選定する

6



# 事例：SDGsアワード自治体 北海道下川町

第1回ジャパンSDGsアワード 本部長（総理大臣）賞を受賞した事例

本部長賞 (内閣総理大臣)	<b>北海道下川町</b>
活動概要	貢献しているSDGs目標 15 → 8, 11, 13 → 3, 4, 7, 9, 12
<ul style="list-style-type: none"> <li>下川町は人口約3400人、高齢化率約39%の小規模過疎地域かつ少子高齢化が顕著な「課題先進地域」。</li> <li>町の憲法とも言われる「下川町自治基本条例」に、「持続可能な地域社会の実現」を位置付け、①森林総合産業の構築(経済)、②地域エネルギー自給と低炭素化(環境)、③超高齢化対応社会の創造(社会)に、統合的に取り組んでいる。</li> <li>具体的には、持続可能な森林経営を中心に、適正な木材、木製品の生産と供給、森林の健康や教育への活用、未利用森林資源の再エネ活用、再エネ熱供給システムを核としたコンパクトタウン等を推進。</li> <li>これら取組を通じて、「誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を送ることのできる持続可能な地域社会」の実現を目指している。</li> </ul>	
SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)	
普遍性: 小規模自治体や国内における地方創生モデルになり得る。	
包摂性: 既住民のみならず、女性を始め多様な人々が移住。	
参画型: バイオマスボイラ導入による燃料費削減効果額を基金に積み立て、社会的立場の弱い人への支援を実施。	
統合性: バイオマス原料製造による熱供給システムを核としたコンパクトタウン化などにより統合的に解決。	
透明性と説明責任: 進捗管理機関及び内閣府設置の評価委員会から評価を受けるとともに、評価を踏まえた取組の軌道修正。	
 <p>～超高齢化対応社会創造(一)の核バイオエネルギー～      ●中核事業: 森林(約1,000ha)を主体とした木材(約10万立米)を生産・供給する木材産業の振興      ●コンパクト: 森林資源の有効活用(木材)・森林再生(植樹)・環境保全(建設)・地域活性化</p> <p>【効果】      ①人口は増加傾向にある。高齢化率約39%の超高齢化社会に対応するため、高齢者に対する支援策を推進する。      ②「暮らしのひと」の提供体制を整備し、「暮らしのひと」の提供体制を整備する。</p>	

ako Ishimaru

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai6/siryou2.pdf>

7

## 地方創生総合事業としてSDGs目標を達成するための要件

■それぞれの地方自治体が、CSV(共有価値=経済価値×社会価値)のビジョンとビジネスモデルに基づいて、持続可能な事業構想と進化

- 持続可能な事業創造戦略と経営運営
- 持続可能な顧客創造戦略と顧客関係管理・PR
- 持続可能な組織創造戦略と組織管理
- 事業・顧客・組織に対する持続可能な予算獲得と財務管理

■上記を実現可能にする人材開発、人材育成と、パートナーシップ

8

「北海道東川町」地方創生の総合事業の事例研究  
(<https://town.higashikawa.hokkaido.jp/>)

9



10

## 東川町「美しい大地に、美しく生きる。」

- 東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、東部は山岳地帯で、大規模な森林地域を形成しています。
- また、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部になっています。
- 北海道の峰といわれる大雪山連峰の最高峰旭岳(2,291m)は、東川町域に所在。
- 豊富な森林資源と優れた自然の景観は、観光資源として高く評価されています。
- 大雪山国立公園(面積2,267.64km<sup>2</sup>)は昭和9年(1934)12月4日に指定を受けており、そのうち東川町域は約102.55km<sup>2</sup>となっています。

11

## データで見る東川町

人口 ⇔【**適疎**】

- **8,328人**  
(H29年12月31日現在)



- 世帯数
- **3,879世帯**  
(H29年12月31日現在)



- 面積
- **247.06km<sup>2</sup>**
- (東西36.1km・南北8.2km)



- 位置
- 東経142度54分～142度28分
- 北緯43度36分～43度45分

12

## 北海道東川町の地方創生の総合事業『事業創造』

- 写真の町宣言から30年、写真文化首都宣言へ。
- 写真全国高等学校選手権大会「写真甲子園」  
⇒地方創生テーマ 農業・木工・商業、文化、教育、交流(コラボレーション)
- 下記の連携を連携した総合事業のプロデュース+外部資金の獲得・活用
  1. 北の住まい設計社を初穂とした木工クラフト産業の創生
  2. 写真文化イベントによる定期的な流入人口の増加
    - ・東川町フォトフェスタ
    - ・写真甲子園による文化交流プログラム
  3. 移住政策
    - ・産業政策と都市計画、豊かな暮らしをデザインする条例・制度の整備
    - ・住宅分譲地の開発・販売による移住事業
  4. 教育、子育て
    - ・先進的な北欧教育、食育、スポーツ・文化活動を取り入れた初・中等教育
    - ・町のしくみで安心な子育て・子育てと文化活動
  5. 毎年300人を確保するインバウンド
    - ・町営日本語学校と学生寮の運営・募集活動

13

## 北海道東川町の地方創生の総合事業『顧客創造』

### 東川町 地方創生 総合事業の成功要因の考察

1. 地元組織[DMO]:
  - 行政:町長 プロデューサー、主要職員 ディクター(山森氏、その他)
  - 各事業の地元リーダー、地元企業、行政主導⇒住民の自分ごと
  - 実行委員会、推進員会:写真プロ、行政、企業、地元住民リーダー
2. 協賛団体:写真関連の協会・企業、官公庁、メディア、クラウドファンディング
3. 広報戦略:レピュテーション 地域価値共創+グローバル地域ブランディング
  - 文化人の代弁者、協働者、支援者の人付き合い、口コミ
4. コミュニティデザインと、コンテンツマーケティングの実践
  - ・行政広報:Web、SNS……、口コミ
  - ・地域住民コミュニティ、地域リーダーの発掘・リレーション
  - ・企業広報
  - ・出版
  - ・パブリッシュ
  - ・映画
  - ・リアル営業
  - ・各国事務局

- ・ ひがしかわ株主制度(ふるさと納税)

14

# 北海道東川町の地方創生の総合事業『組織創造』

## ■地方創生事業に関する「P2M組織体制」とプログラム／プロジェクトマネジメントの特色

- 東川町の議会と役場の組織体制、地方自治体の組織体制(産学官金連携:自治体の団体・組合と、地元企業、金融機関、地方大学、さらに地域住民)、そして外部から支援・協力をしてくれるパートナー
- 「プログラムマネージャ」役の村長の統括力が高いことと、前述した個々の地方創生事業に対して、一人の役場職員の担当部長が「プロジェクトマネージャ」役を務め、見事に3Sモデルのスキームモデル【事業の構想】・システムモデル【システムの構築】・サービスモデル【事業の運営】をマネジメントしている。

